

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	28,240,877			28,806,952	実質収支比率			8.3	8.1																																									
市町村名	始良市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	26,813,917	27,336,868	経常収支比率	90.9	90.7	(98.3)	(98.1)																																											
						首都	×	歳入歳出差引	1,426,960	1,470,084	(※1)																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,493	87,676	標準財政規模	16,844,817	17,079,930																																													
						中部	×	実質収支	1,392,467	1,382,408	財政力指数	0.46	0.47																																													
人口	22年国調(人)		74,809		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	10,059	215,442	公債費負担比率	19.4	17.8																																													
	17年国調(人)		74,840			過疎	○	積立金	2,500	1,900	健全化判断比率	-	-																																													
	増減率(%)		-0.0			山振	×	繰上償還金	65,386	-	実質赤字比率	-	-																																													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		75,591		第1次	低開発	○	積立金取崩し額	570,000	580,000	連結実質赤字比率	-	-																																													
	うち日本人(人)		75,471			指数表選定	×	実質単年度収支	-492,055	-362,658	実質公債費比率	12.1	12.1																																													
	24.03.31(人)		75,574		第2次			基準財政収入額	5,919,142	5,973,498	資金不足比率(※4)																																															
	うち日本人(人)		75,574						基準財政需要額	12,789,175		12,865,840																																														
	増減率(%)		0.0					標準税収入額等	7,569,419	7,627,048																																																
	うち日本人(%)		-0.1					経常経費充当一般財源等	15,371,596	15,622,590																																																
面積(km ²)		231.32		第3次			歳入一般財源等	19,456,104	19,994,153																																																	
人口密度(人/km ²)		323																																																								
世帯数(世帯)		30,478																																																								
職員の状況																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,884,531	33,890,551																																																
	市区町村長	1	7,378	一般職員	542	1,717,056	3,168	うち公的資金	27,138,607	27,990,159																																																
	副市区町村長	2	6,174	うち消防職員	87	253,953	2,919	債務負担行為額(支出予定額)	2,154,455	1,419,398																																																
	教育長	1	5,823	うち技能労務職員	31	96,038	3,098	収益事業収入	-	-																																																
	議会議長	1	4,000	教育公務員	27	89,352	3,309	土地開発基金現在高	1,068,100	1,067,600																																																
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,252,400	3,119,900																																																
	議会議員	28	2,850	合計	569	1,806,408	3,175	減債基金	866,200	867,200																																																
					ラสบayレス指数(※6)	107.2	(99.0)		その他特定目的基金	2,161,428	1,899,170																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 始良市国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(9) 始良市水道事業会計</td> <td>(10) 始良市簡易水道施設事業特別会計</td> <td>(13) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(17) 始良市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 始良市地下水処理事業特別会計</td> <td>(5) 始良市国民健康保険特別会計施設勘定</td> <td></td> <td>(11) 始良市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) 始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td>(18) 始良市文化振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計</td> <td>(6) 始良市介護保険特別会計保険事業勘定</td> <td></td> <td>(12) 始良市土地区画整理事業特別会計</td> <td>(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 始良市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9) 始良市水道事業会計	(10) 始良市簡易水道施設事業特別会計	(13) 鹿児島県市町村総合事務組合	(17) 始良市土地開発公社	(2) 始良市地下水処理事業特別会計	(5) 始良市国民健康保険特別会計施設勘定		(11) 始良市農業集落排水事業特別会計	(14) 始良・伊佐地区介護保険組合	(18) 始良市文化振興公社	(3) 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(6) 始良市介護保険特別会計保険事業勘定		(12) 始良市土地区画整理事業特別会計	(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(7) 始良市後期高齢者医療特別会計			(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(8) 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番																																																					
(1) 一般会計	(4) 始良市国民健康保険特別会計事業勘定	(9) 始良市水道事業会計	(10) 始良市簡易水道施設事業特別会計	(13) 鹿児島県市町村総合事務組合	(17) 始良市土地開発公社																																																					
(2) 始良市地下水処理事業特別会計	(5) 始良市国民健康保険特別会計施設勘定		(11) 始良市農業集落排水事業特別会計	(14) 始良・伊佐地区介護保険組合	(18) 始良市文化振興公社																																																					
(3) 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(6) 始良市介護保険特別会計保険事業勘定		(12) 始良市土地区画整理事業特別会計	(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																						
	(7) 始良市後期高齢者医療特別会計			(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																						
	(8) 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,759,341	23.9	6,580,951	42.1	普通税	6,580,951	97.4	-	
地方譲与税	268,197	0.9	268,197	1.7	法定普通税	6,580,951	97.4	-	
利子割交付金	11,413	0.0	11,413	0.1	市町村民税	2,956,358	43.7	-	
配当割交付金	6,828	0.0	6,828	0.0	個人均等割	95,831	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,584	0.0	1,584	0.0	所得割	2,522,570	37.3	-	
地方消費税交付金	589,302	2.1	589,302	3.8	法人均等割	143,738	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,204	0.1	39,204	0.3	法人税割	194,219	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,055,331	45.2	-	
自動車取得税交付金	43,403	0.2	43,403	0.3	うち純固定資産税	3,009,481	44.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,880	2.5	-	
地方特別交付金	36,043	0.1	36,043	0.2	市町村たばこ税	398,382	5.9	-	
地方交付税	8,501,606	30.1	7,996,883	51.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,996,883	28.3	7,996,883	51.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	503,580	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,143	0.0	-	-	目的税	178,390	2.6	-	
(一般財源計)	16,256,921	57.6	15,573,808	99.6	法定目的税	178,390	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	15,210	0.1	15,210	0.1	入湯税	3,379	0.0	-	
分担金・負担金	287,206	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	473,325	1.7	17,367	0.1	都市計画税	175,011	2.6	-	
手数料	175,444	0.6	1,056	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,105,649	14.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,963,011	7.0	-	-	合計	6,759,341	100.0	-	
財産収入	202,411	0.7	23,764	0.2					
寄附金	160,674	0.6	-	-					
繰入金	795,790	2.8	-	-					
繰越金	770,084	2.7	-	-					
諸収入	483,752	1.7	2,196	0.0					
地方債	2,551,400	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,278,400	4.5	-	-					
歳入合計	28,240,877	100.0	15,633,401	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.1	91.7	98.0	91.3
(%)	年	98.2	92.7	98.2	92.2
		97.9	89.8	97.6	89.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,156,537	実質収支	488,682
宅地造成	177,638	再差引収支	259,266
簡易水道	90,493	加入世帯数(世帯)	11,287
下水道	67,616	被保険者数(人)	18,614
上水道	27,814	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	699,662	1人当り	国庫支出金
その他	2,093,314		保険給付費
			319

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	258,820	1.0	-	258,820
総務費	2,563,914	9.6	267,676	2,170,064
民生費	10,276,027	38.3	218,554	5,011,965
衛生費	2,466,695	9.2	339,092	1,853,648
労働費	88,077	0.3	1,646	28,888
農林水産業費	961,584	3.6	389,177	632,227
商工費	286,383	1.1	19,444	274,153
土木費	2,415,252	9.0	1,808,592	999,867
消防費	1,055,222	3.9	144,778	925,049
教育費	2,179,749	8.1	257,207	1,962,305
災害復旧費	204,611	0.8	-	140,487
公債費	4,057,583	15.1	-	3,771,671
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,813,917	100.0	3,446,166	18,029,144

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,417,007	57.5	10,311,351	10,088,289	59.7
人件費	4,777,557	17.8	4,565,454	4,553,910	26.9
うち職員給	3,146,302	11.7	2,958,220	-	-
扶助費	6,581,867	24.5	1,974,426	1,848,836	10.9
公債費	4,057,583	15.1	3,771,671	3,685,543	21.8
元利償還金	4,057,548	15.1	3,771,636	3,685,508	21.8
内 うち元金	3,557,420	13.3	3,271,508	3,185,380	18.8
訳 うち利子	500,128	1.9	500,128	500,128	3.0
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	7,746,133	28.9	6,290,395	5,283,307	31.2
物件費	3,368,423	12.6	2,692,870	2,554,120	15.1
維持補修費	89,372	0.3	67,869	67,869	0.4
補助費等	769,107	2.9	622,126	424,043	2.5
うち一部事務組合負担金	18,326	0.1	18,326	12,524	0.1
繰出金	3,128,723	11.7	2,735,256	2,237,275	13.2
積立金	390,458	1.5	172,224	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,650,777	13.6	1,427,398	-	-
うち人件費	246,693	0.9	246,693	-	-
普通建設事業費	3,446,166	12.9	1,286,911	-	-
うち補助	1,599,933	6.0	177,866	-	-
うち単独	1,772,526	6.6	1,082,018	-	-
災害復旧事業費	204,611	0.8	140,487	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,813,917	100.0	18,029,144	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鹿児島県鹿児島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,027	26,603	1,424	1,390	796	32,885	
2 給水地域下水処理事業特別会計	220	217	2	2	-	-	
3 給水地域農林業労働者災害共済事業特別会計	2	2	-	-	1	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	75,591人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,471人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.32	km ²	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	28,240,877	千円	将来負担比率	61.8%
歳出総額	26,813,917	千円	市町村類型	H20 - H21 II-1 H22 II-1
実質収支	1,392,467	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	16,844,817	千円		
地方債現在高	32,884,531	千円		

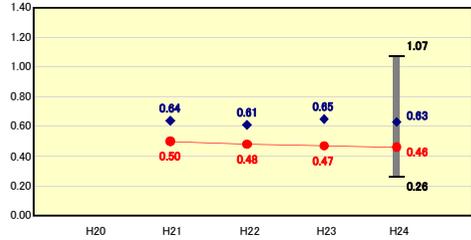


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 146/197 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

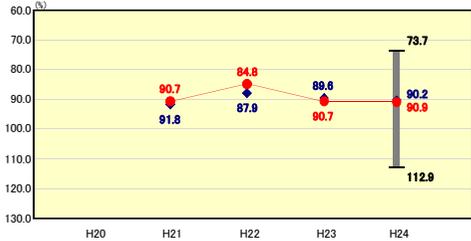


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.46と類似団体平均を下回っているため、職員数の削減による人件費の削減、事務事業の見直し・廃止や民間委託、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、コンビニ収納の導入や滞納整理指導官の配置など収収の徴収向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 115/197 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

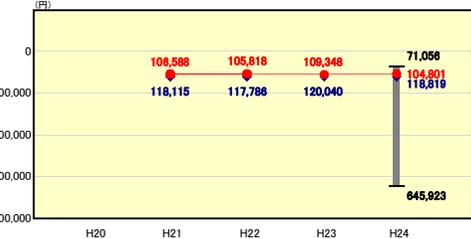


経常収支比率の分析欄
 90.9%で前年度比0.2ポイント増となっているが、臨時財政対策債の減額と扶助費及び公債費の増加が主な要因である。今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,801円]

類似団体内順位 81/197 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,850

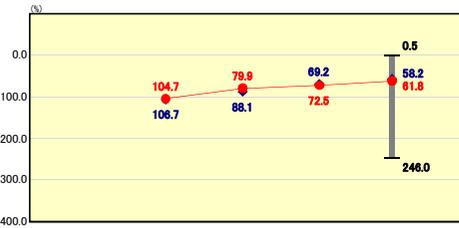


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで定員管理の適正化や経常経費の抑制に努めてきたこともあり、類似団体平均を約14,000円下回っている。今後も行政改革大綱や定員適正化計画に基づき、引き続き抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.8%]

類似団体内順位 121/197 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

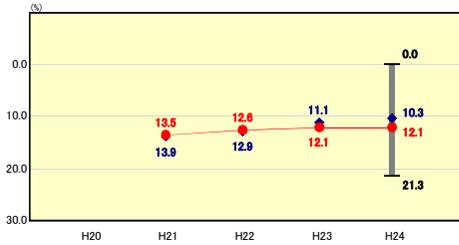


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は61.8%で昨年度から10.7ポイント改善している。要因として地方債残高の減と退職手当支給予定額の減額等が主な要因である。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 137/197 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7

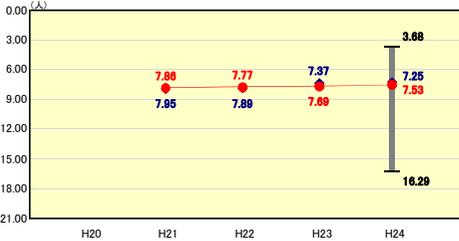


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は12.1%で昨年度と同率である。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.53人]

類似団体内順位 127/197 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

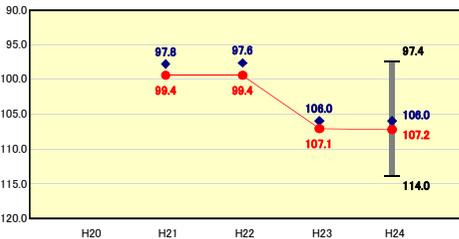


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.28上回っているため、さらに簡素で効率的な組織を整備するため、始良市定員適正化計画に基づき、平成23年度から平成27年度までの定員について、非合併市の類似団体の職員数を目標数値とし、概ね6%の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.2]

類似団体内順位 126/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 本市の職員構成(学歴別、経験年数別構成)と国の構成とを比較した場合に、ある区分において優れている傾向がみられるため、類似団体平均と比較して高くなっている。今後とも引き続き、定員管理及び給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

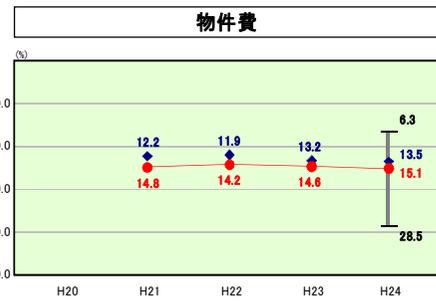
鹿児島県始良市

経常収支比率の分析

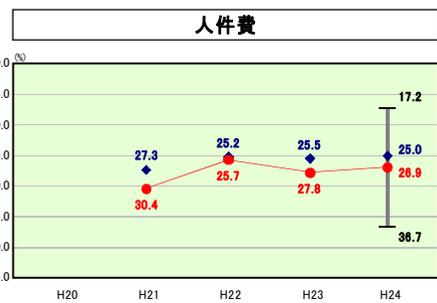
人口	75,591人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	75,471人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	231.32km ²		実収支比率	12.1%
歳入総額	28,240,877千円		実収支比率	61.8%
歳出総額	26,813,917千円			
実収支	1,392,467千円			
標準財政規模	16,844,817千円			
地方債現在高	32,884,531千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

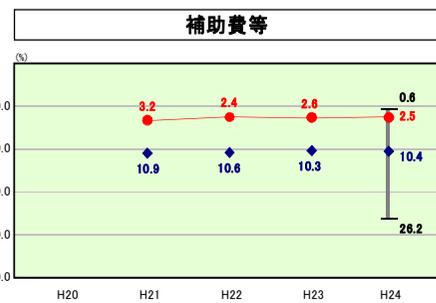
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



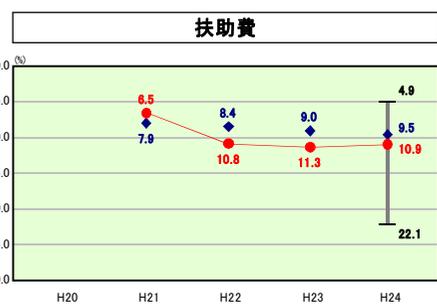
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、15.1%と類似団体平均に比べ高い水準にある。今後も民間委託等の推進による資金の抑制、消耗品、光熱水費等の維持経費の節減を図るとともに、事務事業の見直し等により引き続き抑制に努める。



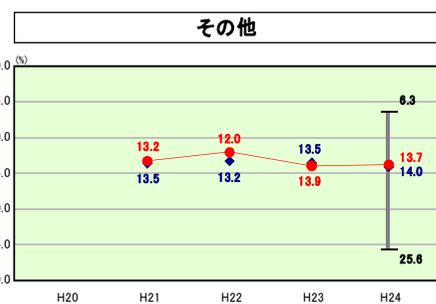
人件費の分析欄
類似団体平均と比較して1.9ポイント高いため、今後もさらに厳しさを増す市財政の現状に鑑み、簡素で効率的な行財政運営を図りつつ、定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。



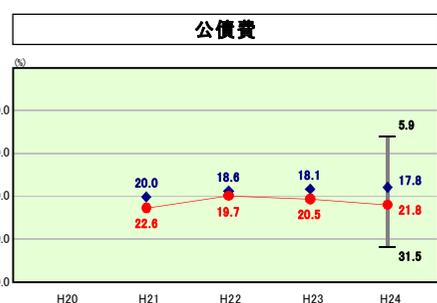
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助金等について、経費の節減などにより安易に市財政に依存することがないようにするとともに、特に経営状況が硬直化している各種団体等については、経営実態の見直しを行うよう指示し、補助費等の抑制に努める。



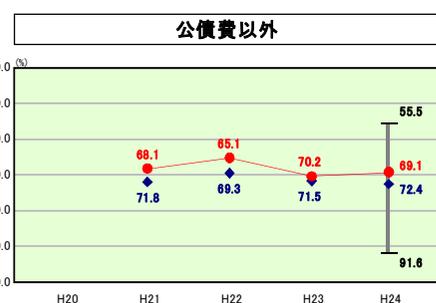
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、主な要因として、生活保護費、障害福祉費等の増額が挙げられる。資格審査等の適正化や専門の就労支援員の活用により、積極的に就労支援に取り組み、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同程度となっている。特別会計への繰入金等の経費が増加傾向にあるので、当該特別会計側での事務事業の見直し等を推進することにより、抑制に努めていく。



公債費の分析欄
昨年度より1.3ポイント増加しているが、これは、臨時財政対策債発行可能額が増大した年度にかかる償還が開始されたことや、繰上償還をおこなったため、当該年度の公債費が増大している。今後は、新規の地方債発行額を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう努める。



公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は69.1であり、類似団体平均と比較し、下回っているが、生活保護費、障害福祉費等の扶助費の増加傾向にあるため、適正な給付に努める必要がある。また、定員適正化計画による人件費削減など各費目の歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県始良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

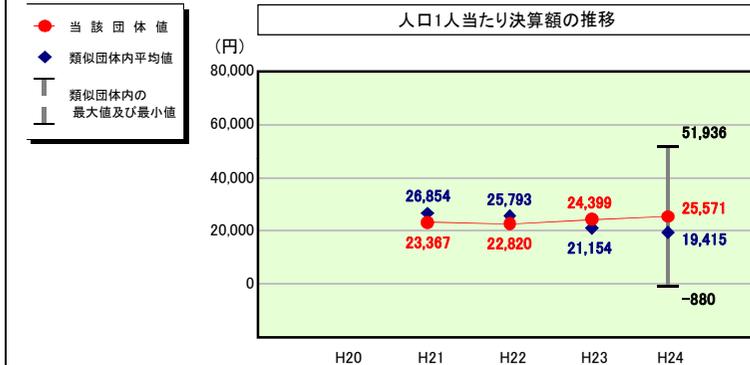
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,777,557	63,203	66,779	▲ 5.4
賃金(物件費)	330,429	4,371	4,457	▲ 1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	12,058	160	5,662	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,714	23	893	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,760	3,145	2,920	7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	246,693	3,264	1,451	124.9
▲退職金	▲ 560,017	▲ 7,409	▲ 7,909	▲ 6.3
合計	5,046,194	66,757	74,257	▲ 10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	7.25	0.28
ラスパイレス指数	107.2	106.0	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

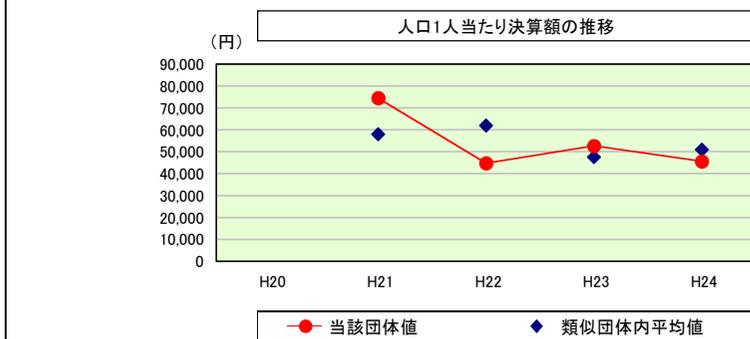


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,992,162	52,813	43,897	20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	268,885	3,557	11,989	▲ 70.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,079	1,681	1,568	7.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 420,073	▲ 5,557	▲ 5,564	▲ 0.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,035,120	▲ 26,923	▲ 35,053	▲ 23.2
合計	1,932,933	25,571	19,415	31.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

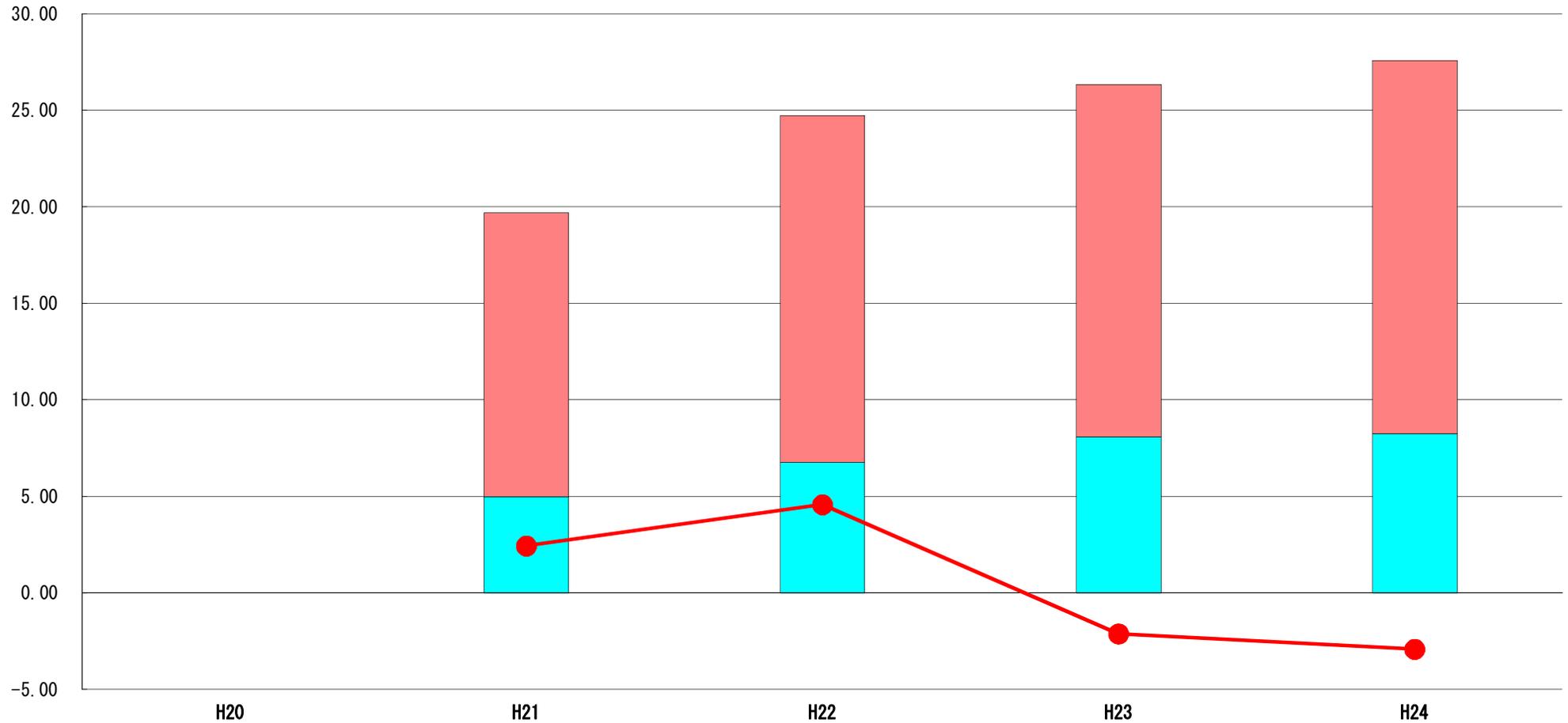
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	5,587,233	74,460	-	58,009	-	-
うち単独分	3,171,499	42,266	-	32,190	-	-
H22	3,375,464	44,762	▲ 39.9	61,882	6.7	▲ 46.6
うち単独分	2,080,069	27,584	▲ 34.7	32,175	0.0	▲ 34.7
H23	3,977,329	52,628	17.6	47,569	▲ 23.1	40.7
うち単独分	2,129,130	28,173	2.1	26,255	▲ 18.4	20.5
H24	3,446,166	45,590	▲ 13.4	50,880	7.0	▲ 20.4
うち単独分	1,772,526	23,449	▲ 16.8	26,879	2.4	▲ 19.2
過去5年間平均	4,096,548	54,360	▲ 11.9	54,585	▲ 3.1	▲ 8.8
うち単独分	2,288,306	30,368	▲ 16.5	29,375	▲ 5.3	▲ 11.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		-	14.70	17.97	18.27	19.31
 実質収支額		-	4.99	6.77	8.09	8.27
 実質単年度収支		-	2.43	4.57	▲ 2.12	▲ 2.92

分析欄

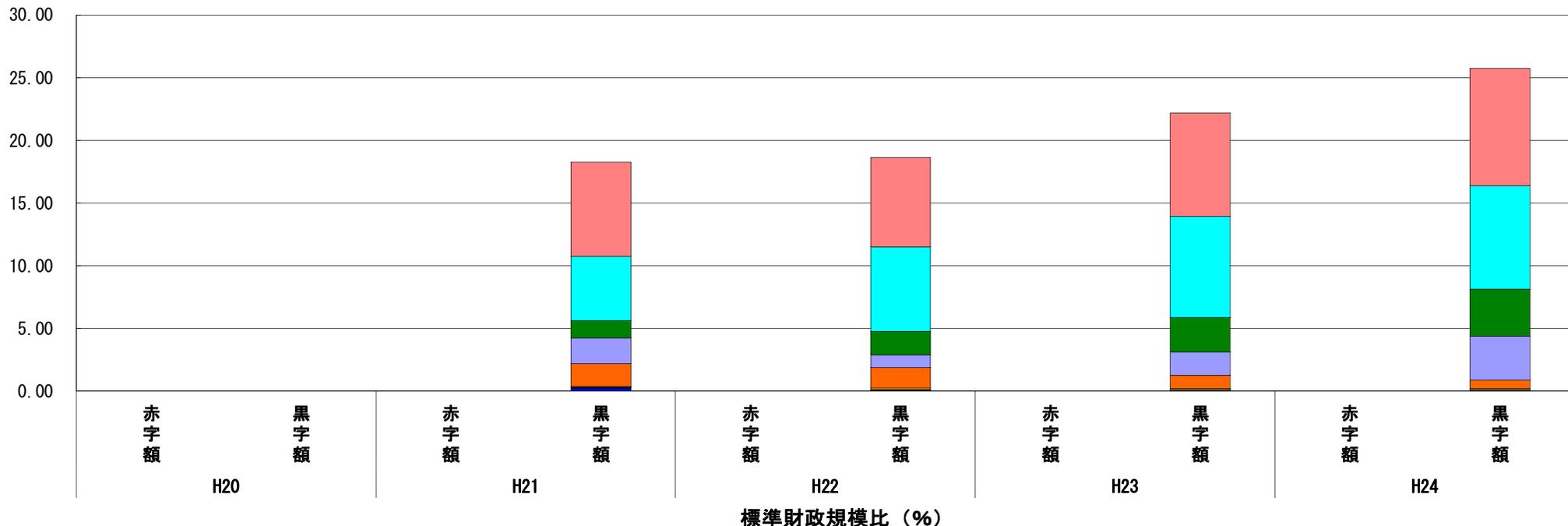
平成24年度においては、前年度に比して財政調整基金等からの繰入金が増額となり、また翌年度へ繰り越すべき財源が減少したために実質収支額が増加した。合併後4年を経過し、予算編成における特殊事情といえるべき要素も減少しつつあるので、今後においては実質収支も後年度の財政調整に必要な範囲にとどめるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比 (%)



会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
始良市水道事業会計	-	7.50	7.16	8.24	9.38
一般会計	-	5.14	6.75	8.09	8.25
始良市土地区画整理事業特別会計	-	1.37	1.86	2.76	3.73
始良市国民健康保険特別会計事業勘定	-	2.06	1.03	1.83	3.53
始良市介護保険特別会計保険事業勘定	-	1.82	1.65	1.07	0.66
始良市後期高齢者医療特別会計	-	0.01	0.08	0.10	0.11
始良市国民健康保険特別会計施設勘定	-	0.09	0.07	0.05	0.04
始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定	-	0.01	0.01	0.03	0.02
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.26	0.06	0.02	0.04

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。しかし、簡易水道事業が世帯の減少に伴い、使用料が減少しているにも関わらず、老朽管が多く、維持修繕に多額の経費が必要になると思われる。また、一般会計においても、普通交付税は現在特例措置(合併算定替)により、配分を受けているものの、平成27年度以降通減し、平成31年度でなくなる(一本算定となる)ことから、普通交付税を含めて一般財源の確保が厳しい状況となる見込みである。今後も、定員適正化計画による人件費の抑制や物件費、補助費等の削減に努め、また、歳入面においても、市税等の徴収率の向上など歳入確保に努める。

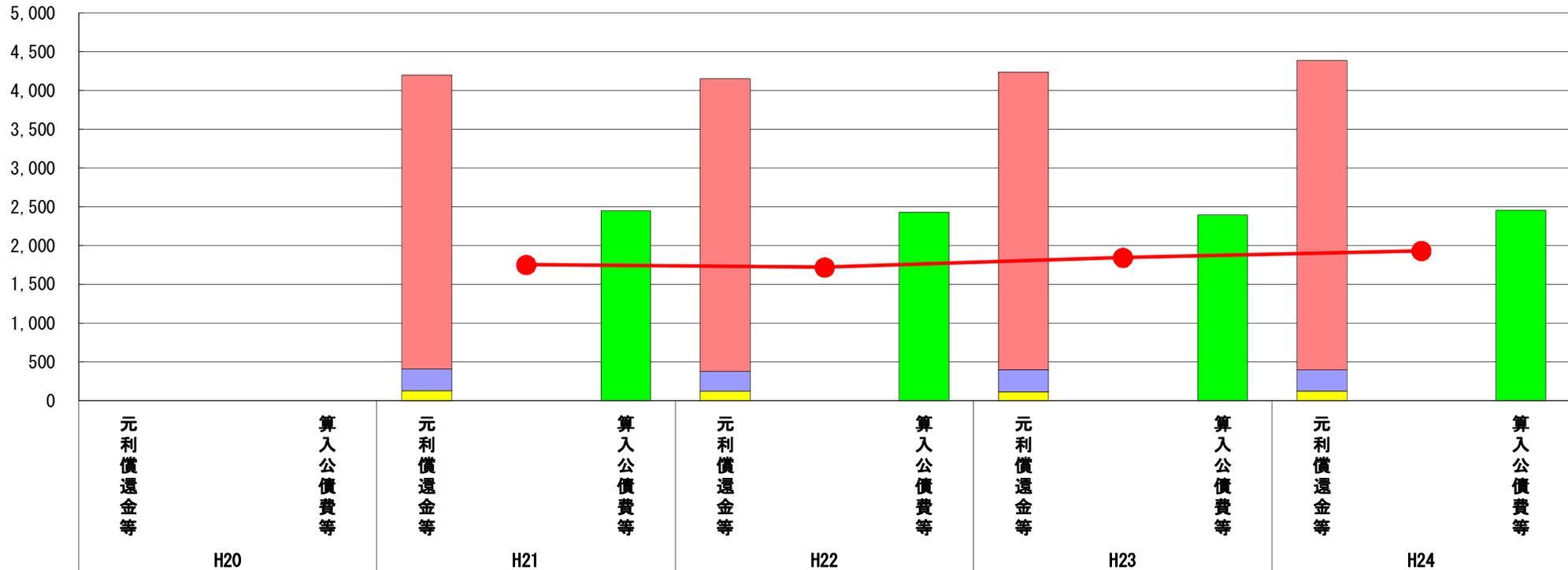
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,794	3,776	3,841	3,992	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	276	256	282	269	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	131	121	119	127	
	一時借入金の利子	-	2	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,451	2,434	2,397	2,456	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,752	1,719	1,845	1,932	

分析欄

昨年度に比べ、元利償還金等については、若干増加傾向にあるが、交付税措置される算入公債費等も増加傾向にあり実質公債費比率の分子となる額が増加している。今後は、交付税に措置される財政運営に有利な地方債の発行に努め、また、新規地方債発行額を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

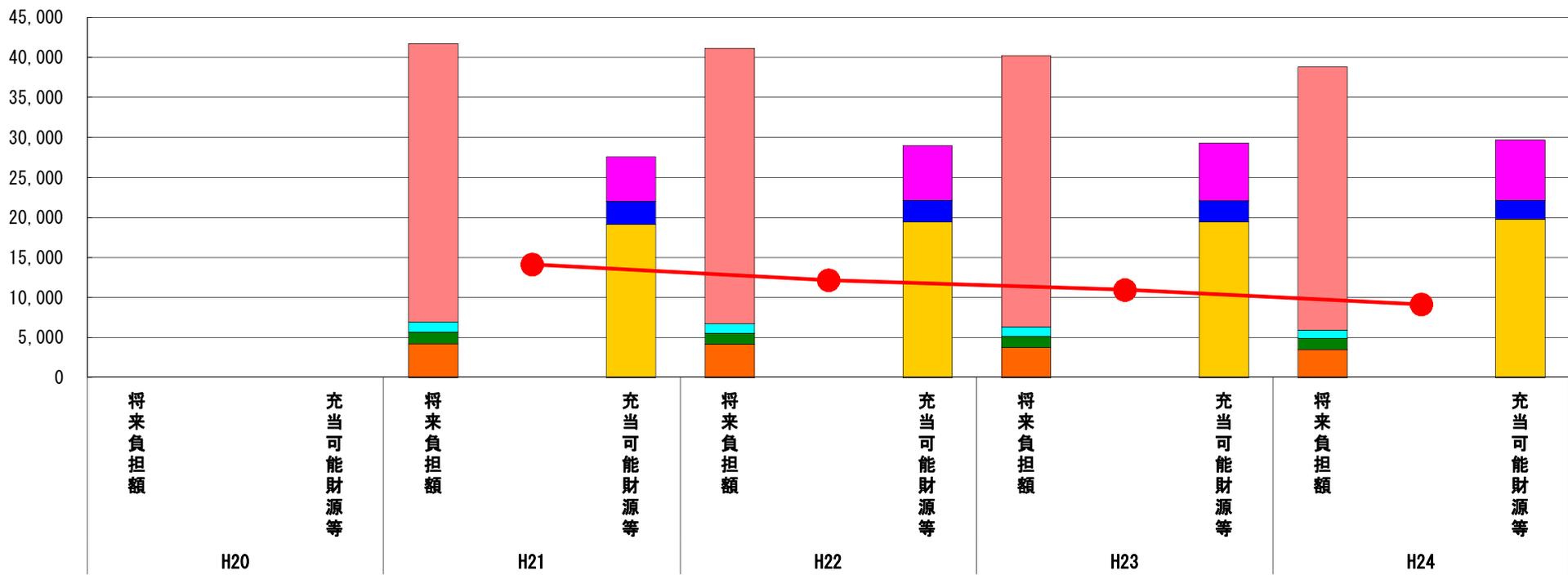
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県始良市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	34,829	34,441	33,891	32,885	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,261	1,141	1,175	1,047	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,431	1,413	1,425	1,401	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	4,249	4,187	3,780	3,514	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,580	6,831	7,199	7,505	
	充当可能特定歳入	-	2,883	2,717	2,628	2,380	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,161	19,451	19,498	19,805	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,146	12,182	10,947	9,157	

分析欄

合併以前から旧団体ごとに財政の健全化等に努めており、昨年度に比べ10.7ポイント改善されている。将来負担額の最も大きなウエイトを占めている地方債残高について、繰上償還、新規の地方債発行の抑制に努めた結果、減少し、また、充当可能基金の積立金が増加したため将来負担比率の分子となる額も前年度から減少している。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努めるとともに、その他の経費においても行政改革大綱等に基づき縮減を図り、健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。